



**戦争をさせない**  
Anti-War Committee of 1000  
**1000人委員会**

1000人委員会ニュースNo.26

(2015年7月1日号)

〒101-0063東京都千代田区

神田淡路町1-15 塚崎ビル3階

TEL:03-3526-2920

FAX:03-3526-2921

## ■「とめよう！戦争法案 集まろう！国会へ」 6.24 国会包囲集会に 3 万人

通常国会会期末だった6月24日の夜、戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会は、国会で審議中の戦争法案の成立阻止をめざし、「とめよう！戦争法案 集まろう！国会へ 6.24 国会包囲集会」を開きました。国会周辺は約3万人もの市民や参加者で埋め尽くされ、「戦争法案絶対反対！」「国会会期延長反対！」



3万人の参加者が国会周辺を埋め尽くして戦争法案に抗議の声を上げた（国会正門前）

のシュプレヒコールが一齐に響き渡りました。戦争法案に反対する著名人や国会議員からのアピールが行われました。14日に引き続いて行われた、「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」による今回の国会包囲行動は、前回は上回るこれまでで最大規模の行動になりました。

**雨宮処凛さん（作家・活動家）** 20日に北海道で開かれた「戦争をさせない大集会」に参加してきた。北海道にいて感じることは自衛隊との距離が近いということ。イラク戦争の時、最初に派遣されたのは旭川の部隊だったが、私はそのすぐ近くの滝川出身だ。滝川にも駐屯地があって、弟や母の知り合いの自衛隊員が派遣されたという話も聞いた。安倍政権の特徴はこういう当事者の話を一切聞かないことだと思う。「人殺しをして来い」「おまえも死んで来い」というような話がまかり通っている。こんなことを絶対許してはいけない。イラクやアフガンから帰還した米兵200万人のうち50万人がPTSDなどの精神的な障害を負い、毎年250人が自殺しているそうだ。ここ数年自殺者が3万人を割っている日本でも、また違う形で自殺者を増やすつもりなのか。安倍政権はすべての政策において「命を軽んじる」という点で共通している。この95日間できる限りのことをして、この戦争法案を絶対に止めましょう。







澤地久枝さん（左）と、解釈で憲法9条を壊すな！  
実行委員会の菱山南帆子さん（右）

澤地久枝さん（作家） 9月まで会期を延長するなんて、暴挙もいいところだ。安倍さんという方は、考える頭を持たないのか。ほとんど毎日国会の周りでシュプレヒコールをやっているのに官邸にも聞こえているはずだ。それで何も感じないのなら政治家としては最低だ。私は14歳で敗戦を迎えた時から自分がどんなに馬鹿であったかを胸に刻んで生きてきた。私は戦争には絶対反対だ。いい戦争なんてどこにもない。戦争をする国にさせるか否かは私たちの判断にかかっている。戦争への道を歩ませないために命を懸けて反対したいと思う。

佐高信さん（評論家） 公明党が憲法違反である安保法制を支持しているから大変なことになっている。彼らは自分たちを「平和の党」だと錯覚しているが、彼らは「戦争の党」でしかない。しつこく言うが公明党は野党になれ。創価学会の中にも今回の法案はおかしいと思っている人はたくさんいるはずだ。その人たちにこそ公明党を突き動かしてほしい。安倍首相を許すことはもちろんできない。しかし同時に公明党も許してはならない。彼らが目を覚ますまで私たちの闘いを続けましょう。



山口二郎さん（法政大教授） 本来は今日が国会の会期末だが、95日の延長が決まってしまった。安倍首相は、「しっかり審議したい」と言っているが冗談じゃない。野党がどれほど質問しても同じことを繰り返して審議を拒んできたのはあなたではないか。「私は合憲であると確信しています」などと答えているが、安倍首相の確信には一文の値打ちもない。確信だけで議論が済むなんてとんでもない。根拠と論理を示して説明することが議論だ。議会がこのような状況なので、私たちは議会の外側で民主主義を拡散しなければならない。これから長い3ヶ月の闘いが続く。しかし暴挙ともいべきこの大幅延長にまで追い込んだのは、他でもない我々市民の力だ。政府与党はなりふりかまわずあらゆる手段を使ってこの安保法案を通そうと無理を重ねている。私たちの力はこうしたみっともない政府の本質を暴き出すことができた。さらにもう一步闘いましょう。安倍首相は祖父の岸信介から、「デモには絶対負けない」という大きな教訓をひとつ学んでいる。我々がどんなに声をあげても彼は官邸にこもって権力の座にしがみつくだろう。安倍首相が勝つか我々が勝つか。残り3ヶ月間、最後まで闘い抜いて、安倍政権の退陣と安保法制の廃案を勝ち取るまで共に頑張りましょう。

山岸良太さん（日本弁護士連合会） 日弁連は、すべての弁護士が加盟している団体だ。その団体が一昨年、昨年、今年と3回にわたって定期総会で集団的自衛権の行使容認を撤回するよう決議している。歴代の内閣も内閣法制局も個別自衛権までは認めてきたが、集団的自衛権は違憲だとみなしてきた。自衛隊員も市民も非常に危険にさらしてしまうこの違憲の法案を阻止するために、日弁連も全力で頑張りたい。







**長妻昭さん（民主党代表代行）** この安保法案は色々な意味で残酷だと審議の中で感じている。集団的自衛権の行使容認をしたという安倍総理の欲求から始まり、それを合憲の範疇におさめてくれと言わんばかりの指示が出て、官僚が不本意ながら合憲の議論を立てた。いい加減な答弁を見過ごしてこのまま強行採決させてしまったら、我々は後世の歴史家に野党として断罪されかねない。議会の中では野党は少数派だが国民の皆さんの中では多数派だ。皆さんの力を国会に連動させていけば与党も考え直す。我々もおかしな答弁が出たらきちっと歯止めをかけていくので、ぜひ皆さんの力を貸していただきたい。

**吉田忠智さん（社民党党首）** 政府与党は会期を 95 日間延長し、参議院で議決をしなくても 60 日経ったら衆議院に戻して採決を行おうとしている。まさに国会軽視ではないか。この理不尽な会期延長に皆さんと一緒に広く抗議していきたい。憲法学者だけでなく、歴代の内閣法制局長官もこの法案は違憲だと言っている。これは異常な事態だ。憲法の番人ではなく安倍の番犬でしかない今の法制局長官には即刻辞任してもらいたい。戦争法案反対の大きな声が広がっている今、絶対にこの法案を廃案にしましょう。



**志位和夫さん（共産党委員長）** 政府与党は会期末までに衆議院での採決を強行するつもりだった。しかしそのシナリオは実現しなかった。国民の皆さんの闘いが相手を一步追い詰めたことに確信を持って、延長国会を頑張り抜こうではないか。いかに会期を延長してもこの法案が憲法違反であるという事実を変えることはできない。政府与党がいかに国会で多数をとっていても、国民の圧倒的多数が反対の声を上げれば、いくら安倍政権でも簡単に採決はできない。国会の内外で戦争法案廃案の一点で協力し、国民の世論の力で安倍政権を羽交い絞めにしよう。

**山本太郎さん（生活の党と山本太郎となかまたち）** 第二次安倍政権がやり続けてきたことは大企業への恩返しの連続だ。経団連の中に 60 社くらいで構成される防衛生産委員会というのがあつた。この方たちがずっと軍事産業を拡大できるようにリクエストを出していた。欧米には軍事部門で年間 3 兆円の売り上げを出すような大企業があつたが、武器輸出を解禁する前の日本は一番手の三菱重工でさ



え年間 2000 億円だった。安倍政権は金儲けのために軍備を増強し、自分の国の人たちを地球の裏側まで連れていこうとしている。今回の国会延長にも強い怒りを感じるが、この 95 日間を使ってきっちり安倍政権を追い詰めていこう。





この日初めて集会に参加したという 27 歳の女性は、「原発事故以来この政権は人ではなく経済ばかり大事にしていると感じていたが、憲法解釈を変えて戦争法案を出してきた時にはさすがに暴走しすぎだろうと思った。そういう法案を作るなら首相が前線にいてほしい。祖母から戦争の悲惨さは聞いている。自分の家族や大切な人が戦争の被害に遭うような未来には絶対になってほしくない」と語りました。また、4 人の子どもを連れた親子も「1 歳から 8 歳までの子どもたちを連れてデモに参加するのは大変なので、なかなか気軽には来られない。しかし、戦争法案反対という気持ちでこれからも参加したい」と熱い決意を語りました。



「国会会期延長反対!」「戦争法案今すぐ廃案!」のシュプレヒコールが国会に響き渡った（国会正門前）

## ■総がかり行動実行委員会 国会議員要請行動

戦争をさせない・9 条壊すな！総がかり行動実行委員会の 3 団体は、民主党・岡田克也代表、川端達夫衆議院副議長、輿石東参議院副議長に対して、戦争法案を成立させないことを求める要請行動を行いました。

民主党・岡田克也代表  
「最近、女性や若者が危機感を持ってきている。衆議院でどれだけ粘れるか、持続力が重要だ。女性の支持率の低下



民主党・岡田克也代表、福山哲郎幹事長代理に要請（衆議院民主党役員室）



が激しい。持久戦になると予想されるため、国民が危機感を持ち続けてもらうことが重要だ。特別委員会の委員は徹夜で作業しながら頑張っている。世論も後押しをしてほしい」

### 川端達夫衆議院副議長

安倍特別委員会も党首討論も、委員会の現場に行くと、声が聞こえないくらいヤジが飛び交っている。安倍首相は答弁というより決めたセリフの丸暗記のように何回も同じことを言っている。自説の講釈を延々と述べるだけで議論にならない。その時の事情で適当に判断するという話しかない。その時の判断も、どのような判断でもここからは憲法に触れないという境目がない。安倍首相は「憲法学者は世の中で何の役にも立っていない」などと言い出して、小林節さんをはじめ、様々な憲法学者も皆怒っている。特定秘密保護法の時には憲法学者を利用して、都合が悪くなったら必要ないというのはご都合主義だ。砂川判決も政府見解も、もともと違う話だ。「憲法解釈上は徴兵制はやらない」と安倍首相は言ったが、憲法に書いていないけど解釈を変えたらできるということだ。徴兵制は苦役ではなく、お国のために崇高な使命を果たすためだとか幾らでも言える。論理的には滅茶苦茶だ。

メディアの委縮もひどい。官邸に行った記者に聞いた話では、何か書くと官邸の秘書官が全部チェックして、「誰が漏らしたんだ」という犯人捜しをする。これは官邸筋からだろうとなれば、書いた方は「お前か」と言って記者どうしでも責任のなすり合い状態で異様な雰囲気になっている。官邸発表の提灯記事以外を官邸発で書いたらとことんやられるという状態だ。



永田町は怖い世界で、国会を延長したら後でとんでもない事が起きて、延ばさなければよかったということがよくある。麻生元総理も、解散をしようとしたら時の選対委員長が絶対にダメだから延ばせと言って延ばした。その結果大惨敗になった。国会を延長することが良いかどうか、結果はわからない。維新の党が採決に応じれば、与党単独ではないから強行採決ではないということになる。参議院では維新の党は少数なので、そう簡単にはいかない。そうした神経戦になっている。



川端達夫衆議院副議長に要請（衆議院副議長室）



與石東参議院副議長に要請（参議院副議長室）





**輿石東参議院副議長** 戦前の教育は子どもたちを戦場へ送ってしまった。男に生まれたら強い兵隊になって外国へ行って侵略をして、お国のために戦死したら「天皇陛下万歳」と言って死になさいという教育だった。いまの常識では考えられない教育を堂々と国策として行っていた。安倍首相の言う「ニッポンを取り戻す」というのはそういう日本を取り戻そうとしているということだ。入口は違うが、憲法9条を変えて戦争のできる国にする、その第1弾として戦争法案を出してきている。だから戦争法案だ。この国会で絶対通さないよう踏ん張れば、国民的な運動になる。しかしここで法案を通してしまうと、世の中の人々は月日とともに忘れてしまう。法案に反対する人々の勢いが失われ、世の中は戦争に傾いてしまう。国民運動となるよう頑張るべきだ。平和と教育の危機は常に同時にやってくる。教科書に手を入れてきたり、道徳教育を強化しろなどと、あの手この手で攻めてくる。18歳の選挙権は、高校の先生が高校3年生の生徒にどのような指導をするのか。3年生の中には18歳で有権者になった生徒と18歳未満の生徒がいる。そこで投票に行きなさいと言って政治の大切さを教えることになると、教育の政治的中立が保たれないのではないかという議論になる。岡田代表にも長妻代表代行にも、ここは踏ん張りどころだから頑張るように伝えた。一見ピンチに見えるが、チャンスでもある。ここで頑張れば安倍政権は崩れるだろう。

## ■6.23 内閣府へ「戦争をさせない全国署名」12万筆を提出

「戦争をさせない1000人委員会」は、1月から全国各地で取り組んできた「戦争をさせない全国署名2015」のうち、第一次集約分から12万9071筆を6月23日に内閣府に提出するとともに、総がかり行動実行委員会として戦争法案廃案を求める申し入れを行いました。

安倍晋三首相宛での署名提出について、1000人委員会からの事前の要請を首相官邸側は拒否しました。そのため、呼びかけ人や国会議員を先頭に首相官邸入口で署名の受け取りに応じるよう直接要請行動を行いました。警官や職員らとのやり取りの結果、責任ある立場の人物による誠



首相官邸では安倍首相宛での署名受け取りは拒否された（首相官邸前）。左から宮本岳志議員（共産党）、福島みずほ議員（社民党）、内閣府警備担当者、福山真劫さん（手前）、江崎孝議員（民主党）、高田健さん



全国から集まった12万9071筆の署名を提出した（内閣府請願課）

実な対応はなく、首相官邸では署名受け取りができないため、内閣府の請願窓口で提出するようとの一方的な返答で署名を突き返されました。そのことを徹底的に弾劾しながら内閣府に移動し、内閣府請願課の事務方を通じて、しっかりと受け取りをさせたことを報告します。

## ■6.29 全国署名提出記者会見

戦争をさせない 1000 人委員会は、衆・参両院への署名提出行動に先立ち、参議院議員会館内で記者会見を行いました。呼びかけ人の山口二郎さん（法政大教授）、佐高信さん（評論家）、鎌田慧さん（ルポライター）らが出席しました。1 月から全国で取り組んできた「戦争をさせない全国署名 2015 年版」の第 1



全国署名提出記者会見（衆議院第二議員会館）

次集約が合計 165 万 8955 筆に達したことを発表し、この署名を衆議院・参議院に提出して、「集団的自衛権」行使容認反対の要請を行うことを報告しました。

**山口二郎さん（法政大教授）** 多くの人が法案に疑問を持つ状況が与党の政治家をいらだたせ、ここまで暴走させている。自民党は墓穴を掘っているのではないかと。野党や学者が批判や質問をしても、全く誠実な答えは返って来ない。ここから内閣支持率を下げるには、数的優位な自民党も無茶はできないだろう。安保法案の審議について、野党はそれなりに的確な質問をしている。政府側の答弁がはぐらかしている。ホルムズ海峡の機雷掃海では具体的にどのようなことが起きるのか、といった質問するべきだ。見通しは立たないが政府与党も失敗し始めている。法案を成立させることは大きなリスクを伴う。それで政権は体力を消耗するだろう。権力の不条理を明らかにするべきだ。先日の自民党勉強会の発言は、沖縄に対する差別そのものだ。現地にどういう問題があるか知ろうともしない。信じがたい偏見であり、どうしようもない愚かさだ。自民党の若手議員は劣化している。

**佐高信さん（評論家）** 沖縄の新聞をつぶせと言ったことはメディアに対する侮蔑の発言であり、マスコミに対する挑戦だ。メディアの精神を発揮してもらいたい。当面の課題は、与党から公明党を引きはがすことだ。「平和の党」というならこの法案に賛成するべきではない。自民党は問答無用だ。安倍首相はアメリカ議会でなぜ英語で演説したのか。そのことをマスコミは問題にしない。アメリカに媚びて足元の国民を無視する。それがあの演説に表れている。自民党は以前と明確に違って来た。昔と同じ自民党ではないのではないかと。沖縄で敗れた自民党こそが安倍政権だ。

**鎌田慧さん（ルポライター）** 「戦争をさせない全国署名」は署名をした人の決意表明だ。官邸は民意を聞かない。戦争を知らない「恐るべき子どもたち」であり、こんな国会議員が現れていることが恐怖だ。戦争的な恐怖がちまたに広がっている。戦争は嫌だという声も広がっている。「戦争をさせない 1000 人委員会」は、単に戦争反対というスローガンではなくて「戦争をさせない」という決意を込めた運動だ。署名は 300 万筆を目標に集めたい。3 の 2 を占める与党が多数決で決めるのだろうか。これからどうなるかはわからない。国民の意識はまだ完全には覚醒していない。60 年安保と同じことを孫の代でやる。まさに「因果は巡る」ということだ。自民党の発言は琉球処分の問題であり、翁長知事に対する処分だ。それが沖縄の新聞をつぶせという形で表面化した。翁長知事をつぶすために新聞をつぶすということだ。自民党は権力を握ったという意識がある。それが現れたのだろう。



## ■6.29 衆議院・参議院へ全国署名 165 万筆を提出

戦争をさせない1000人委員会は6月29日、今年1月から全国に呼びかけて集めた「戦争をさせない全国署名2015」165万8955筆を衆議院請願課、参議員請願課に提出し、請願者の声をしっかりと受け止めることを要請しました。提出にあたって6名の紹介議員と1000人委員会呼びかけ人の鎌田慧さん、佐高信さんが議員会館前に集まったマスコミの取材に応じました。



提出前の署名を手にする1000人委員会呼びかけ人と6名の紹介議員ら。左から吉川元議員（社民党）、阿部知子議員（民主党）、福島みずほ議員（社民党）、鎌田慧さん、佐高信さん、江崎孝議員（民主党）、那谷屋正義議員（民主党）。（衆議院会館前）



全国署名提出には多くのマスコミが駆け付けた  
（衆議院第二議員会館前）



請願課に提出した戦争をさせない全国署名  
（参議員請願課）



防衛省で戦争法案に対する抗議と廃案を求める要請を行った（東京・市ヶ谷）

させないことを求める要請行動を行いました。憲法を守り・いかす共同センターの小田川義和さんの趣旨説明に対して、防衛省担当者は「安全保障環境の変化とは、北朝鮮の弾道ミサイルの脅威が増し、スクランブル飛行が7倍に増加した。米軍が攻撃を受けても攻撃できないため集団的自衛権を行使できるようにする。国際情勢の変化によって、安保法案ではあら

## ■7.1 総がかり 行動実行委員会 防衛省要請行動

戦争をさせない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会の3団体は、防衛省に対して、違憲である戦争法案を撤回し、戦争法案を成立



ゆる事態を想定している。あくまでも憲法の範囲内であり、平和と安全のための抑止力だ」と説明しました。これに対して9条壊すな！実行委員会の高田健さんは、「安全保障環境の変化を量的変化で説明するのはおかしい。スクランブル飛行は冷戦期と同じではないか」と問いただしたのに対し、防衛省側は「冷戦期のデータが無いのでわからない」と全く根拠を示すことができませんでした。1000人委員会の藤本泰成さんが、「中国は脅威というが、韓国は脅威なのか」と質問したのに対して、防衛省側は「韓国は脅威ではない」と回答しました。また、藤本さんは「自衛官は災害救助や国際貢献などで日本を守るために入隊したのであり、米軍と一緒に戦争するために自衛隊に入隊したのではないだろう。これまで殉職者が1600人というが、だからこれから戦争でいくらでも死んでもいいと言うのか。戦争では一人も死んでいないことと混同してはいけない」と強く抗議しました。

## ■「戦争法案」を葬ろう 6.24 集会

立憲フォーラムと戦争をさせない1000人委員会は6月24日、「『戦争法案』を葬ろう 6.24 集会」を星陵会館で開催しました。

集会には、立憲フォーラム代表の近藤昭一議員（民主党）ら国会議員も多数参加し、国会審議で戦争法案の成立を阻止するために全力で闘う決意を表明しました。東京新聞論説・編集委員の半田滋さんが「安保法制を読み解く—安倍政権の狙い」と題して講演し、戦争法案



戦争法案の矛盾点を指摘した半田滋さん

の矛盾点などについて詳しい分析を行いました。

また、集会の最後に、憲法学者の米田貢さん（中央大学教授・日本科学者会議事務局長）と小沢隆一さん（慈恵医大教授）が「安保関連法案（戦争法案）に反対し、そのすみやかな廃案を求める研究団体共同アピール」について説明しました。



米田貢さん



小沢隆一さん



**半田滋さん（東京新聞論説・編集委員）** 日米ガイドラインで自衛隊をアメリカに差し出し、TPPで農業をアメリカに差し出す。なぜ8月までに成立させたいかという、来年の通常国会でもめると参院選に勝てないからだ。来年夏の参院選で与党が3分の2議席を確保すれば、2017年に第1回目の憲法改正のための国民投票を行い、環境権や緊急事態条項を「お試し改憲」する。そして2018年（安倍政権最後の年）に第2回目の国民投票を行い、いよいよ本丸の憲法9条の改正に踏み切る。このようなスケジュールで考えると今国会中に何としても戦争法案を成立させなければならないということだ。

ホルムズ海峡の機雷除去については、機雷封鎖で日本への原油供給が絶たれ経済危機に陥るといわれるが、実は日本のエネルギー需要は、シェールガス・LNGが約40%、石炭が約30%、原油が約13%である。原油よりもシェールガスの輸入交渉をするべきだ。さらに、日本国内には200日分以上の原油備蓄がある。だからわずか33キロメートルしかないホルムズ海峡が封鎖されてもただちに危機にはならず、他のルートで原油を輸送するなど解決策はたくさ



んある。安倍首相はホルムズ海峡の例ではなく、他の例を考えた方が良いだろう。

かつてのイラク特措法では、自衛隊の活動範囲は非戦闘地域に限定されていた。ところが今回は「現に戦争が行われていないところ」と言っているが、それは一体どこなのか。戦闘地域の10キロメートル手前に補給物資を置いて、「ここに置いてきたから取りに来てくれ」とはならないだろう。戦闘が開始されたら活動を休止するというが、余計に攻撃されて反撃できなくなるだろう。

これらの事態は戦争そのものであり、「戦争法案」以外の何物でもない。朝日新聞（6月23日）の世論調査では、戦争法案が必要ないと答えた人が65%に対して、必要だと答えた人はわずか17%だった。徐々に風向きが変わり、激しい与野党対立が行われている今こそ、市民の結束が求められている。

## ■8 日間の国会前連続座り込み行動が終了



戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会は、戦争法案の成立阻止を訴えるため、「戦争法案反対国会前連続座り込み行動」を6月15日から連続して行っていましたが、6月24日で8日間の日程を終えて一旦終了しました。座り込み行動には連日500人以上の参加者が集まり、衆議院第二会館前から参議院議員会館前で戦争法案への抗議を行いました。

徳島から座り込みに参加したメンバー（6月24日）

## ■6.25 戦争法案反対 国会前連続集会（第6回）

6月25日、戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会は、衆議院第二議員会館前で「戦争法案反対国会前連続集会（第6回）」を開きました。連日の行動にもかかわらず約1000人の市民らが参加し、国会に向かって抗議の声を上げました。

民主党の後藤裕一議員（安保特別委員）は、「集団的自衛権の行使として安倍総理はホルムズ海峡に行くと言っている。石油が止められると日本で凍死者が出るからだというが、これは屁理屈以外の何ものでもない。石油を求めて戦争したのが太平洋戦争だったではないか。ありえない屁理屈を作り出し、70年前の反省を踏みにじて海外で戦争する国にしようというのが今回の安保法制だ。絶対に認めてはならない。この国会前だけでなく日本中で色々な運動が起こっている。国民の怒りを今こそぶつけようではないか」とアピールしました。

また内田雅敏さん（弁護士・1000人委員会事務局長）は、「70年前の6月26日に国連憲章が署名され、その翌月にはポツダム宣言が発せられた。敗戦の反省の下で、中曽根総理です



プラカードを掲げてシュプレヒコールを上げる参加者



ら国連総会ではポツダム宣言と憲法を尊重する演説をせざるを得なかった。安倍首相はこの演説を思い返す必要がある。自衛隊の装備を拡大し、米軍と一体となって活動することを喜ぶのは中国の軍拡派と世界の軍需産業だけだ。私たちはアジアの人たちとの民衆の連帯によって、集団的自衛権ではない民衆の安全保障という関係を作る必要がある」と訴えました。

## ■6.26 「総がかり行動実行委員会」記者会見

6月26日、衆議院第二議員会館で戦争をさせない・9条を壊すな！総がかり行動実行委員会が記者会見を行い、今後の行動を提起しました。

戦争をさせない1000人委員会呼びかけ人の福山真劫さんは、「過去最長の国会会期延長には断固反対だ。7月中旬頃と予想される強行採決の当日には、緊急の座り込み行動や国会集結を呼びかけたい。野党への要請行動では、各党とも戦争法案反対という強い決意を確認した。戦争法案を廃案にするために野党と連携して行動していきたい」とアピールしました。



左から福山真劫さん、高田健さん、小田川義和さん

## ■「戦争への道を許さない 6・23 東京集会」に 2500 人



6月23日、東京・日比谷野外音楽堂で「戦争への道をゆるさない 6.23 東京集会」（主催：戦争をさせない東京1000人委員会）が開かれ、市民ら約2500人が参加して「戦争法案反対」の声を上げました。この日は「沖縄慰霊の日」でもあり、「辺野古新基地建設阻止」も掲げられて、沖縄平和運動センターの大城悟事務局長がアピールを行いました。集会後、参加者の一部は国会前に移動し、抗議行動を行いました。

集会では、戦争をさせない東京1000人委員会議長の佐藤光夫さんが挨拶し、沖縄への連帯と平和憲法を守り抜く決意を表明しました。また、戦争をさせない1000人委員会事務局長の内田雅敏さん（弁護士）は、「かつて鄧小平は『お互いに覇権国家になるのはやめよう』と述べた。今、再びこういう道と呼びかけることがアジアにおける緊張緩和に貢献するのではないのでしょうか」と訴えました。また、二瓶久勝さん（壊憲NO！96条改悪反対連絡会議共同代表）は、「安倍政権による労働法制の改悪と戦争法案は一体だ。この事実を今一度確認してほしい」とアピールしました。



## ■みなさんからのメッセージ

— 人間いつでも、どの様に偉い人であっても法は守らなくてはなりません。ましてや日本のトップの人間が法を勝手にねじまげ、勝手な解釈で戦争ができる国にするなどってのほか！沖縄慰霊の日の式（追悼式）でもわかる様に、戦争がどれほどむごく悲しい





プラカードを掲げて「戦争法案反対！」の声を上げる参加者（6.24国会包囲行動にて）

出来事であるかわかるはずですが。沖縄県民の怒り、悲しみ、憤り、やるせなさが伝わりテレビの前で「帰れ」コールをしてしまいました。（静岡県・女性）

- 5月3日の憲法集会と6月14日の国会包囲に参加致しました。第一次安倍内閣の頃から、安倍首相は徐々に自らの思い描く方向へ国を引っ張ってきていると感じます。選挙で国民は白紙委任したわけではないでしょう。安倍首相は法治国家・民主主義国にふさわしい人物とはとても思えません。（女性）

## ■集会・活動スケジュール

7月1日時点での予定です。日程変更や緊急の行動呼びかけをさせて頂くことがあります。行動の詳細は1000人委員会ホームページまたは、「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」のウェブサイト <http://sogakari.com/> をご覧頂くか、事務局までお問い合わせください。

7月 2日（木）17時00分～ 「戦争法案」を葬ろう 7.2集会  
場 所：参議院議員会館1階 講堂  
講 師：伊藤真さん（法学館憲法研究所所長）  
篠田博之さん（日本ペンクラブ）  
主 催：戦争をさせない1000人委員会・立憲フォーラム

毎週木曜日 18時30分～ 戦争法案反対 木曜日国会前集会（～9月24日まで毎週行動）  
場 所：衆議院第2議員会館前  
※8月13日、20日は、国会休会中の場合には中止する予定です

7月 7日（火）18時00分～19時00分 とめよう！戦争法案 一斉街宣行動

7月 14日（火）18時30分～ 戦争法案反対！ 7.14日比谷集会  
場 所：日比谷野外音楽堂

7月 21日（火）18時00分～19時00分 とめよう！戦争法案 一斉街宣行動

7月 26日（日）14時00分～15時30分 「とめよう！戦争法案 集まろう！国会へ」  
7.26国会包囲行動  
場 所：国会議事堂周辺 ※1000人委員会は議員会館側

7月 28日（火）18時30分～ 戦争法案反対！ 7.28日比谷集会  
場 所：日比谷野外音楽堂

※衆議院で「戦争法案」が強行採決される場合には、座り込みなどの緊急行動を提起させて頂きます。ホームページ等の情報をご覧ください。

### 「戦争をさせない全国署名2015」第3次締め切り：8月31日

昨年みなさんをお願いしてきた「戦争をさせない全国署名」は、合計257万264筆（追加提出分含む）集まりました。新たに呼びかけている「戦争をさせない全国署名2015」の第3次集約締め切りは8月31日（月）です。第3次集約分は9月中に提出予定です。たくさんの署名をお待ちしております。